

Economic Indicators

発表日: 2018年12月20日(木)

全産業活動指数(2018年10月)

～自然災害の影響の剥落により、大きく反発～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位: %)

		全産業活動指数							
		前期比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
				前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
17	11	0.6	1.7	0.7	1.2	0.7	3.6	0.4	2.8
	12	0.5	2.0	0.1	1.4	1.8	4.5	-0.1	3.0
18	1	-1.1	1.8	-0.4	1.4	-4.5	2.9	0.2	2.1
	2	0.4	1.1	0.1	0.9	2.0	1.6	-0.5	1.3
	3	-0.1	1.1	-0.4	0.8	1.4	2.4	-1.3	0.6
	4	1.0	1.4	1.0	1.2	0.5	2.6	2.4	-0.6
	5	0.2	1.7	0.3	1.4	-0.2	4.2	0.3	-3.1
	6	-0.9	0.2	-0.6	0.7	-1.8	-0.9	-2.3	-3.0
	7	-0.1	0.9	0.0	1.0	-0.2	2.2	-1.0	-3.9
	8	0.4	0.8	0.4	1.2	0.2	0.2	0.4	-2.7
	9	-1.0	-1.2	-1.2	-0.7	-0.4	-2.6	-0.7	-2.8
	10	1.9	2.3	1.9	2.2	2.9	4.2	-1.2	-3.5

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

10月の全産業活動指数は前月比+1.9%

2018年10月の全産業活動指数は前月比+1.9%と、ほぼコンセンサス(同+2.0%、レンジ: 同+1.0%~+2.1%)通りの結果となった。

内訳をみると、建設業活動指数が前月比▲1.2%(寄与度▲0.07%ポイント)とマイナスに寄与した一方で、第3次産業活動指数が前月比+1.9%(寄与度+1.40%ポイント)、鉱工業生産指数が前月比+2.9%(寄与度+0.60%ポイント)とそれぞれプラスに寄与した。建設業活動指数については、民間・建築住宅がプラスに寄与した一方で、公共・土木などがマイナスに寄与し、全体としてマイナスでの推移となった。

10-12月期のGDPは、自然災害の影響が剥落することにより、反発が見込まれるとの見方が多いが、供給面の活動を示す全産業活動指数が大きく反発したことから、10月時点において、そうした見方に沿った動きで推移していることが示された。

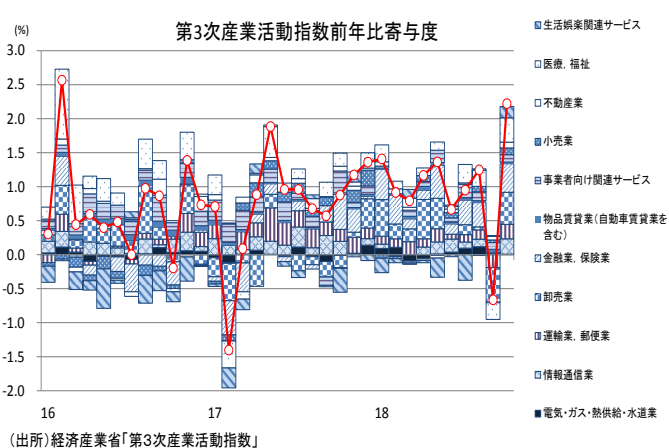
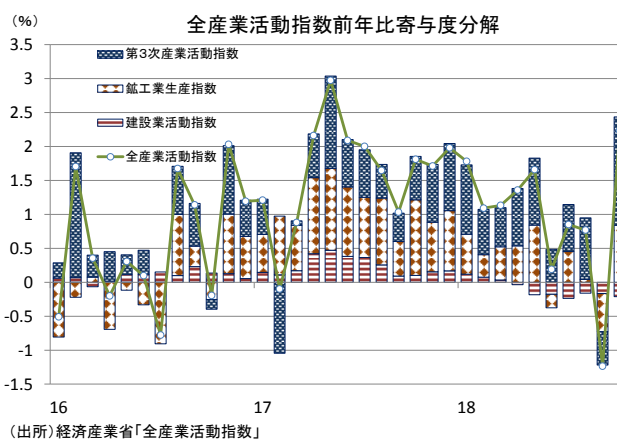
○ 第3次産業活動指数は前月比+1.9%

10月の第3次産業活動指数は前月比+1.9%となった。10月にプラス寄与となったのは、卸売業(前月比+5.2%、前月比寄与度+0.70%ポイント)や生活娯楽関連サービス(同+2.8%、同寄与度+0.30%ポイント)、情報通信業(同+2.5%、同寄与度+0.28%ポイント)など9業種であった。一方で、マイナスに寄与したのは、医療、福祉(前月比▲0.2%、前月比寄与度▲0.02%ポイント)及び事業者向け関連サービス(同▲0.3%、同寄与度▲0.02%ポイント)の2業種であった。

自然災害の影響が剥落することで、多くの業種で反発の動きがみられ、特に先月の下落幅が大きかった卸売業や生活娯楽関連サービスが前月比で大きくプラスに転じた。

○ 先行きは第3次産業活動の回復を中心に緩やかに回復する見込み

全産業活動指数は、先行きについては緩やかに回復する見込みだ。第3次産業活動指数については、賃金の上昇や雇用者数の着実な増加を受けた消費関連の回復を中心に、全体として回復基調が続くだろう。鉱工業生産指数は、海外景気の減速に伴い輸出の伸びの鈍化がみられるものの、企業部門を中心とした設備投資需要は今後も堅調に推移することが見込まれるため、緩やかな持ち直しの動きが続くだろう。建設業活動指数については、消費増税前の駆け込みが意識され始めることにより、民間部門を中心に徐々に持ち直しの動きがみられると見込む。総じて、全産業活動指数は、第3次産業活動指数を中心に緩やかに回復するだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。